

令和7年度（令和6年分所得） 市民税・府民税 申告書

- ・配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者・扶養控除のある人は記入してください。(個人番号の記載が必要となります。)
- ・別居の扶養親族がいる人は裏面の「12.別居の扶養親族等に関する事項」も記入してください。
- ・「扶養親族(16歳未満)」の欄には、16歳未満(平成21年1月2日以降に生まれた人)の扶養親族を記載してください。
- ・給与・年金支払報告書の申告内容と異なる人的控除を申告する場合は、左の欄に✓をつけてください。

[illegible]

【裏面記入例】

- ・この裏面記入例は、さまざまな記入例を併記したものです。自分の該当する欄のみ参考してください。
- ・表面記入例と裏面記入例は合致していません。

◎給与所得のあった人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

- ・それぞれの月の給料日額と勤務日数および月収を計算し記入してください。また賞与等を含めた一年間の収入額の合計を記入し、その額を表面の「給与収入」欄(カ)に転記してください。
- ・勤務先の所在地・名称・連絡先も記入してください。
- ・給与明細など給与の額がわかる書類をお持ちの場合は、コピーを添付してください。

◎総合譲渡・一時所得のある人は、収入金額、必要経費を記入し、その差引金額から特別控除額を引いた金額を計算してください。

- ・右端の所得金額欄のそれぞれの金額を、表面のコ、サ、シ、⑩に転記してください。
- また、これらの所得にかかる明細書等をお持ちください。

◎専従者控除をとる人は、専従者の氏名、続柄、従事月数、生年月日、専従者給与(控除)額を記入してください。(個人番号の記載が必要となります。)

所得金額調整控除を申告する場合は、この欄に記入してください。

◎給与収入が850万円を超える給与所得者で下記のいずれかに該当する人

- ・本人が特別障害者である人、特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する人
特別障害者の氏名、本人との続柄、生年月日、障害の等級、特別障害者の個人番号を記入してください。(別居の場合は住所も記入)
- ・年齢23歳未満の扶養親族を有する人
被扶養者の氏名、本人との続柄、生年月日、被扶養者の個人番号を記入してください。(別居の場合は住所も記入)

◎給与所得と公的年金等に係る雑所得があり、その合計額が10万円を超える人
本人の氏名、生年月日、本人の個人番号を記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・府民税の納税方法

☐給与から差し引き
(特別徴収)

☐自分で納付
(普通徴収)

6 給与所得の内訳

日給等の給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円	日		円
2		円	日		円
3		円	日		円
4		円	日		円
5		円	日		円
6		円	日		円
7		円	日		円
8		円	日		円
9		円	日		円
10		円	日		円
11		円	日		円
12		円	日		円
賞 与 等					円
合 計					円
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期	円	円	円	円	円
一 時		円	円	円	円	円
所得金額欄のそれぞれの金額を、表面のコ、サ、シ、⑩に転記してください。				合計	コ＋{(サ＋シ)×1/2}	⑩

11 事業専従者に関する事項

	氏 名	続柄	従事月数
1	生 年 月 日 明・大 昭・平	専従者給与額	
	個 人 番 号		
2	氏 名	続柄	従事月数
	生 年 月 日 明・大 昭・平	専従者給与額	
	個 人 番 号		

12 別居の扶養親族等に関する事項

※国外居住の親族の場合、必要書類の提示又は添付が必要です。

氏 名	氏名フリガナ
1 住 所	
個人番号	
国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏 名	氏名フリガナ
2 住 所	
個人番号	
国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

13 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都 道 府 県 、 市 区 町 村 分	円
京都府の共同募金会・日赤支部分	円
京 都 府 条 例 指 定 分	円
長 岡 京 市 条 例 指 定 分	円

14 所得金額調整控除に関する事項

	フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
1	氏 名						
	個 人 番 号						
2	フリガナ						
	氏 名						
	個 人 番 号						

◎事業所得、不動産所得のある人はこの欄に記入してください。
収入金額、必要経費、青色申告特別控除額を記入し、売上(収入)金額と算出した所得金額を、事業所得の場合は表面の「事業・営業等」欄(ア、①)、又は、「事業・農業」欄(イ、②)にそれぞれ記入してください。不動産所得の場合は表面の「不動産」欄(ウ、③)にそれぞれ記入してください。支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等を記入してください。また、収入や必要経費がわかる収支内訳書を添付してください。

※事業専従者がいる人は「11 事業専従者に関する事項」も記入してください。

◎公的年金以外の雑所得のある人は、その種目、支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等、収入金額、必要経費を記入してください。
収入金額と収入金額から必要経費を差し引いた金額の合計を表面の「雑・業務」欄(ク、⑧)、「雑・その他」欄(ケ、⑨)に記入してください。

◎非上場株式の少額配当など確定申告不要の配当所得は市府民税申告が必要なので、この欄に記入してください。
配当の種類、支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等、支払確定年月、収入金額などを記入のうえ、収入金額と所得金額を表面の「配当所得」欄(オ、⑤)に記入してください。

◎別居の扶養親族がいる人は、表面の扶養控除の欄に記入し、別居にチェックを付けたうえで、裏面に被扶養者の氏名、住所、個人番号を記入してください。また、国外居住親族の場合は、該当する区分にチェックを付けてください。
国外居住親族の場合、親族関係書類や送金関係書類等の提示又は添付が必要です。必要書類は扶養親族の年齢と区分により異なります。詳しくは税務課市民税係(075-955-9507)までお問い合わせください。
※給与等の年末調整や確定申告の際に源泉徴収義務者や税務署に既に提出又は提示している場合は不要です。

◎「都道府県、市区町村」、「京都府共同募金会、日本赤十字社京都府支部」、「条例指定団体」に寄附した金額を、それぞれ記入し、受領証を添付してください。
※受領証に代えて、特定事業者の発行する年間寄附金額が記載された「寄附金控除に関する証明書」を添付することができます。